

2020年12月18日

タイへの高専教育導入による高度技術者の育成について

バンコク事務所長 隈本 篤志

1. タイでの産業人材育成計画

タイはこれまで豊富で安価な労働力を原資として、主に労働集約型産業の生産拠点となっていたが、人件費の上昇による発展の停滞が懸念となっており、タイ政府が推進するタイランド 4.0 政策¹では、知識集約型への産業の高度化を目指している。税制優遇などの恩典付与が行われていることもあり、知識集約型企業のタイ進出が継続的に行われており、電子技術やバイオテクノロジーなど、先進技術を担うタイ人高度技術者のニーズが増している。しかし、タイの既存の教育システムでは、求められるエンジニアの育成に対応できていない状況である。

このため、タイ政府は、日本の高等専門学校（以下、高専）型の教育を導入することを決定し、2019年5月にキングモンクット工科大学ラカバン校（以下、KMITL）に、2020年11月に同大学トンプリ校（以下、KMUTT）に附属高専を開校した。また、今年3月には、梨田大使とウッタマ財務大臣との間で、90億円を超える有償資金協力「産業人材育成計画」（償還期間30年）の署名が行われ、バンコクの2校の高専において、日本からの教員の派遣や、日本の高専への留学などにより、日本と同水準の教育を実施することとしている。

2. 高専教育について

タイ高専のカリキュラムは、日本と同様に本科5年間、専科2年間であり、両校とも3学科ずつ順次設置される計画となっている（表1）。タイ政府が重点成長分野に位置付けている、スマート・エレクトロニクス、バイオテクノロジー、ロボット、デジタル産業などに対応した学

高専	学科	開設
KMITL 高専	メカトロニクス	2019年
	コンピュータ工学	2021年
	電気電子工学	2023年
KMUTT 高専	自動化工学	2020年
	バイオ工学	2022年
	農業工学	2024年

（表1）タイ高専2校の学科と開設時期

科が設けられることから、タイランド 4.0 や東部経済回廊（EEC）などの政策に直結した人材育成を目指している事が伺える。この2校で2034年までに1,100名の高度技術者を輩出する計画となっている。筆者がKMITL高専を訪問した時には、日本の高専とネット回線で接続し、オンライン形式での授業を行っ

¹ タイ政府が2036年までの高所得国入りを目指し、ターゲット産業に位置付けた10分野を育成する政策

ていた(写真1)。同校では、書道の授業やたこ焼きパーティーなど、学生に日本文化を体験させる取組みも行われている。日本語だけではなく英語教育にも力を入れており、今年1月に東京で開催された高専生による英語プレゼンテーション大会に学生を派遣するなど、グローバルに活躍できる人材の育成を目指している。



(写真1) KMITL 高専の授業風景

福岡県には、北九州、久留米、有明の3校の高専が所在しており、県内企業でも多くの卒業生が活躍している。アジア各国をはじめバンコクにも拠点を置くIT企業である(株)ユウシステム(本社:福岡市)の入江社長は、高専出身の企業人であると同時に、佐世保高専の准教授として技術者の育成にも取り組まれている。また、昨年は国立高等専門学校機構を代表して、プリンセスチュラポーン王立スクールで基調講演を行うなど、タイとの交流にも尽力されている。タイにおける高専教育により、日本とタイの懸け橋となるタイ人高度技術者の育成が期待される。

3. 進出先としてのタイ

今年11月15日に日本やASEANを含む15カ国で調印された「地域的な包括的経済連携協定(RCEP)」により、中長期的な投資の促進や、市場アクセスの向上が見込まれる。また、コロナ禍においてサプライチェーンが混乱したことから、中国への一極集中の見直しなどを検討する企業が出てきている。生産拠点やASEAN統括拠点として、タイへの新規進出や既存拠点の拡充を改めて検討する機会となっている。

タイの高専を卒業する高度技術者は、その多くが進出している日系企業に就職する事が見込まれる。自社への採用だけではなく、日本の産業技術や文化に通じたエンジニアがタイの産業界に増える事で、進出している県内企業の協業候補が増えることも期待される。高専教育によるタイ人高度技術者の育成は、県内企業のタイへの進出に追い風になると考えられる。

ウィズコロナ・アフターコロナ時代の産業高度化や新規産業創出のためにも、高度技術者の必要性は今後さらに増して行くことが見込まれる。福岡県では、バンコク都との友好提携を通じ、双方の将来の産業を支える分野の青少年交流事業として、「バンコク都との未来技術分野における青少年交流・育成事業」に取り組むこととしている。この事業では、KMITLと学术交流協定を締結している北九州高専等の協力を得て、IoTやAIなどの先端技術を担う、世界的な視野を持った青少年の育成を行う計画である。

当事務所においては、現地ネットワークを活用し、タイにおける産業の高度化や人材育成について、引き続き情報収集を行っていく。